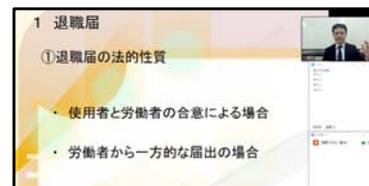


改正電子帳簿保存法に基づく ペーパーレス会計のポイント

日 程	令和 4年 9月 20日 (火) 10:00 ~ 16:00 (5 時間)
開催形式	オンライン受講専用 (Zoom ミーティング)
対 象	経理部門の方
講 師	BDO 税理士法人 社員税理士/名古屋事務所長 岩瀬 洋文 氏 BDO 税理士法人 社員税理士/公認会計士/大阪事務所長 一石 貴章 氏



講義項目

※進行状況によって変更となる場合がございます

受講イメージ: 参加者はカメラ・マイク不要です

1. 改正電子帳簿保存法の概要

- 1) 特例法の概要
- 2) 関連税法との関係

2. 国税関係帳簿書類保存法の 制度要件

- 1) 電子データ保存の整備要件
- 2) COM 保存の整備要件
- 3) スキャナ保存の固有整備要件
- 4) 使用できる記録媒体

3. 電子商取引データの保存義務

- 1) 制度概要と対象情報
- 2) 電子商取引データ保存要件
- 3) 電子データ以外の保存要件

4. 改正電子帳簿保存法

施行猶予の影響

5. 改正電子帳簿保存法に対する

企業の取り組み事例

6. Microsoft(SharePoint 等)を活用した 改正電子帳簿保存法 7 条対応の紹介

- 1) 改正電子帳簿保存法 7 条のおさらい
- 2) 電子取引データの保存ツールの検討
 - i) エクセル活用・データフォルダー 保存
 - ii) 専用ソフトの導入(有償・無償)
 - iii) 導入済ソフトの活用

(Microsoft365 (SharePoint 等) の活用事例)

- 改正電子帳簿保存法の概要をはじめ、実務上必要となる知識と実務についてオンライン形式で解説します。

講師略歴

BDO 税理士法人 社員税理士 / 名古屋事務所長 岩瀬 洋文 氏

大学卒業後、中堅化学メーカー、公認会計士事務所、税理士法人(代表社員)等、税理士業に 20 年以上従事。2020 年 BDO 行政書士法人、2021 年 BDO 税理士法人入所。入管業務を中心とした行政書士業務及び国内企業を中心とした税務業務を担当。2021 年より電子帳簿保存法に係る法人向けコンサルティング業務も展開中。

BDO 税理士法人 社員税理士 / 公認会計士 / 大阪事務所長 一石 貴章 氏

大手 SI ベンダー、Big 4 監査法人・税理士法人を経て 2020 年 BDO 税理士法人大阪事務所開設と同時に同法人参画。日系多国籍企業に対する国際税務・組織再編・M&A 税務アドバイザーをはじめ、国内企業の税務申告等幅広いサポートを提供。Big4 在籍時には、名古屋・東海エリアを担当。BDO 税理士法人参画後は、企業規模等を問わず、日本法人の税務申告や国際税務・組織再編・M&A 税務アドバイザーを提供している。

実施日程：令和 4 年 9 月 20 日 (火) 10:00~16:00 (5 時間)

開催形式：オンライン受講専用 (Zoom ミーティング)

参加料：

(1 名分)

	参加料	消費税等	合計
本会会員	30,000 円	3,000 円	33,000 円
一般	35,000 円	3,500 円	38,500 円

- お申込の流れ：**
- ①本会 HP の各セミナー詳細画面からお申込みください。折り返し請求書をご連絡担当者様へお送りします。(下記申込欄をご記入の上、FAX でのお申込みも可能です)
 - ②開講の3営業日前を目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。(テキストは製本版の郵送となる場合もございます)
 - ③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。
 - ④受講者はカメラ・マイク不要(任意)です。必要備品はパソコンもしくはタブレットのみです。

- 諸注意：**
- 上記参加料は 1 名分です。1 名分での申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。
 - 当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴庁の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。恐れ入りますがあらかじめご了承ください。
 - 領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。必要となる場合は別途連絡ください。
 - 参加者が少数の場合、天災等においては、中止・延期とさせていただきます場合がございます。
 - 同業者のお申込みはお断りいたします。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。開講日の 5 営業日前から、または受講用 URL 発行後やテキスト到着後は参加料の 100%を申し受けます。また、当日までに連絡なく欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ
 〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F
 TEL (052) 957-4172 FAX (052) 952-7418 メールアドレス chubu-kkg@noma.or.jp
 ※お問合せは、平日の 9:15~17:15 にお問い合わせいたします

R4.9/20

FAX 052-952-7418

60019157 「改正電子帳簿保存法に基づくペーパーレス会計のポイント」 オンラインセミナー 参加申込書

一般社団法人日本経営協会 中部本部 行 (この面をそのまま FAX してください) 年 月 日

団体名	TEL () -	派遣責任者 所属・役職名
	FAX () -	
所在地	〒	氏名
参加者氏名	所属・役職名	通信欄
参加者メールアドレス		

・2 名様以上でお申込みの場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。
 ・申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。なお②がご不要の場合は、以下の□にチェックを入れてください。
 ①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナー等本会事業のご案内 □不要